

市政を問う

一般質問

原油価格高騰による 農業者への支援



片岡守春議員

門脇市長

Q 石油・金属・穀物などの国際価格が高騰し、その影響が国民生活を直撃している。日々の生活と営業に不可欠な物資まで需要もないのに売出し、売値と買値の差額で大儲けをする投機マネーの暴走が経済と国民生活を破壊している。原油価格も二〇〇四年初頭に比べ全国平均で五割高、軽油で六割高、灯油・重油が二倍超と軒並み値上がりである。食料品から日常生活用品の価格が上昇し消費者物価全般へ波及している。

原油高騰による農業資材と重油の値上がりにより加温ハウス農家の経営は厳しい。本市における加温ハウス栽培農家戸数と重油値上がりの影響と今後の見通しを問う。

A 原油価格高騰に対する農業への影響は計り知れない。本市では旧土佐山田町農協の時代にオイルショックを経験した際、無加温ハウスによる野菜栽培に移行しており比較的加温ハウス栽培農家は少ない。今後は、コスト削減対策などJAと一緒に必要と思われる対策が必要と思われる。



加温ハウス（香北町）

また、国には今こそ外国に依存する食糧政策から安心・安全・安定した食料政策への移行。食料自給率の向上に向けての農業政策が求められる。

宮地農政課長

農家戸数は、二十四戸で実加温による栽培面積は約八畝である。栽培作物の転換など経営収支は悪化の現状もある。今後も基幹産業である園芸農業の振興のために関係機関と連携し、営農推進の場で有効な手法を協議し制度の周知や支援策を検討していきたい。

門脇市長

は不要になった入れ歯を回収して精製。その資金をユニセフ協会に寄付し世界の恵まれない子供達を支援している。そのために入れ歯回収ボックスの設置を自治体に呼びかけている。協会は回収ボックスで収集した場合、益金の四〇%を自治体に寄付している。設置には財政負担はない。本市でも協力できるので、設置の場合何カ所になるか。

捨てないで！ 「不要入れ歯」を

片岡守春議員

Q 入れ歯のリサイクル活動をNPO法人が行っている。事業主体

A 入れ歯回収ボックスの設置については、意義のある活動として他市においての取り組み事例もある。今後香美市社会福祉協議会とも協議して設置の方向で検討したい。なお設置場所や広報啓発についてもその中で検討する。



A 就任時に「この厳しい時代をしのぐ為には、住民の力が必要であり、行政主導だけで

門脇市長

子育て支援や環境対策・教育対策など課題は、山積している。本市の過疎集落対策も重要な課題であるが、このことも含め、今後の市政運営の目標・抱負を問う。

Q 新生香美・門脇市政スタートから二年が経過した。財政状況の

比与森光俊議員



門脇市政・総括と今後の抱負

厳しい今日、悪戦苦闘の市政運営であったことと思う。この二年間を振り返り反省点があれば、どのようなことか。

国内外の政治・経済状況や、取り巻く環境の変化を見た時、残された二年間の任期は、重要な期間である。今後の市政運営には、一層の強いリーダーシップが求められる。

なく行政と住民が一体となつて地域づくりを進める環境を整えることが私の仕事だ」と議会でも表明したが、今でもその考えは変わっていない。今後もその姿勢は持ち続ける考えである。

また、本市の多くは中山間地域であり、その中でも特に過疎地域が多く限界集落といわれる地域も出来ている。山間地域の基盤整備のためにも平成二十二年三月末で失効となる「過疎地域自立促進特別措置法」の継続を強く望むものである。今後とも厳しい現実を直視しながら課題の解消と地域の活性化に努めてゆきたい。また今まで反省点は多々あるが残された二年間も微力ながらも香美市基盤づくりのため全力を傾注してゆく覚悟である。

視覚障害者支援

比与森光俊議員

Q 本市が、発行する広報を講読し、情報を得ようとしても読むことのできない視覚障害者は、広報を朗読した録音テープの配布を望んでいる。県内には、配布を実施している行政機関もある。視覚障害者にとって、情報を知り得る手段は、耳で聞く事である。医療・福祉に関わる情報や、年末のごみ収集など日常生活に関わる情報を

知ることの要望は強いものがある。テープ製作に関し、ボランティア団体との話し合いも、されたと聞く。本市として、広報の朗読・録音テープ配布の実施を望むが、今後の対応を問う。

濱田企画課長

A 情報の発信と受信を繋ぐ伝達のあり方については、先例に習いながら地域や市民との協働策を関係者等と今後研究しなければならぬと考えている。

法光院福祉事務所長

A 情報化社会において障害者の情報収集は重要な問題である。視覚障害者用の講読機器を一定整備する見通しもついたところだが、ご提案の内容についても積極的に検討する。

いつまで続く…高齢者イジメ!



山崎晃子議員

Q 後期高齢者医療保険の導入は、高齢者に重い負担を強いるものである。次の点を問う。
① 制度や保険料が変わることなどを詳しく

説明し、きめ細かい相談対応を行うべきでは。
② 一定期間保険料を滞納すれば保険証取り上げとなるが、必要な医療を受けられなくなることは、憲法で定められた生存権や社会保障を否定するものでは。
③ 主治医制度を導入し、高齢者が複数の病院にかかりにくくすることは、いつ、何処でも、自由に病院にかかれる保健医療制度の諸

A ① 説明会は三月下旬に行う予定である。窓口などでの相談対応を現在行っている。

② 一定期間の滞納者は、特別な場合を除き資格証明書の交付対象者となる。生存権や社会保障の否定ではない。

③ 自分で選んだ担当医から外来診察が受けられる。担当医以外の専門医に掛かることや、担当医を変更することも可能と考えている。

原則に反するのでは。

④ 長期入院をさせない医療機関には報酬を手厚くするなど、医療制限や病院追い出しを狙った制度では。

⑤ 本市は、在宅療養や看取りに必要な医療・サービスを受ける体制が整っているか。

⑥ 過剰な延命治療を行わない方向だが、終末期医療は国が強制するものではないはず。

岡本保険課長



市営バス（物部町）

④ 退院支援計画や末期がん患者への退院時支援や指導を行った医療機関に対し報酬を手厚くするなどの改正は適切だと思う。医療の制度や病院からの追い出しを狙ったものではないと考える。

⑤ 在宅医療での受け入れ態勢は十分でない。医療機関や県と連携しながら態勢を整えていく必要があると考える。

⑥ 終末期医療は、患者や家族の同意を得て行われると考えられる。

足の確保を…

山崎晃子議員

Q 本市は山間地域に集落が点在している上に、高齢化が進み車の運転をする方が一人もいない地域もある。交通対策に対する基本的な考え方を。また、公共交通の空白地域に対し、福祉タクシーの補助率や利用回数等の見直しと、乗り合いタクシー制度の導入を求めらる。

門脇市長

A 広大な市域の中にあって日常の生活はもとより社会・福祉・医療を支える市民の足の確保は重要で切実な問題であると認識している。合併に際して統一を図ることは合併後の

マンモグラフィー検査に女性のレントゲン技師を



山岡義一議員

Q 乳がんの早期発見について、マンモグラフィー検査を行っているが、受診率向上への取り組みと受診率について聞く。ある女性から

協議に委ねられており、現在市内交通対策委員会が慎重な検討がなされているので、その結果を待ちたい。また、同協議会の中で福祉タクシーや乗り合いタクシーなども公共交通としての検討がされていると聞いている。

乳がん検診について訴えがあった。一月十五日プラザ八王子で受診した時に男性レントゲン技師であった。以前に受診した時は女性の技師であり安心して受診できたとのことであったがその対応について聞く。

A 受診状況は、平成十七年度が受診者数千

二百九十四人、受診率一六・一％、本年度は、受診者数千四百四十二人、受診率二一・六％である。受診率向上のため、健康まつり会場に「乳がん予防啓発コーナー」を開設。自己触診方法説明や乳房モデル展示、マンモグラフィー検査等の紹介パンフレット配布を実施。また、広報十二月号に検診日程表を掲載、新規受診者募集も行った。今後も広報と、各種団体の協力を得て受診率向上に努力する。

乳がん検診に携わる女性放射線技師三人が急遽退職、乳がん検診事業が実施できない状態となった。緊急対策として男性放射線技師にマンモグラフィー検査研修を受けさせ、精いっぱい受診者に配慮した対応をしており、厳しい状況であることを理解していただきたい。

小・中学校の 人権学習の内容

山岡義一議員

Q 地対財特法の失効以後、小・中学校での人権学習の時間が少なくなっている。児童・生徒の人権学習に対する意欲が阻害されることを心配するが、小・中学校での人権学習の時間数、教材の内容、

人権主任の役割について聞く。

香美市人権教育研究協議会が二〇〇七年度の児童・生徒の人権作文集を発行したが、学校教育の中でどのように生かしてゆくか聞く。

福島教育次長

A 各学校に於いて、人権教育の目標を設定し、指導計画の作成や教材の選定・開発など



人権作文集

の取り組みを組織的に
行っている。教材につ
いては、七つの人権課
題に関するもの、集団
づくり、平和、労働、
いのちに関するもの
等、各学校・学年の児
童生徒の実態に合わせ
て系統立てて取り組ん
でいる。授業数につい
ては、各校各学年によ
って様々である。人権
教育主任は、人権教育
に関する立案等、校内
推進体制の要として重
要な役割を果たしてい
る。文集の活用につい
ては、市内の小学校五
年生以上の児童生徒に
配布している。児童生
徒・保護者や地域に対
しても人権教育啓発に
役立てると同時に、文
集に掲載されている作
文を、児童生徒の学び
の結果として、今後の
人権教育の実践に活用
していきたいと思っ
ている。

道路特定財源、市への影響は



大石綾子議員

Q 道路整備について
① 暫定税率撤廃とな
った場合、財政的、生
活的に受ける影響は。
② 本市の道路整備の
計画づくりは。
③ 市道で緊急車両の
入れない道路や行き止
まり個所の状況と対策
を問う。不便より不安
を解消する道路行政が
必要と思うがどうか。
④ 地区の要望や約束
について、今後の見通
しはどうか。

中井建設都計課長

A ① 本市への影響
は、収入で一億百六十
二万円減少となる。ま
た、地方道路整備臨時
交付金制度がなくなる
と七千四百八十万円が
ゼロ円となる。影響額
としては、一億七千六
百四十二万円が減少し、
道路整備が進まなくな
る。

② 昨年十二月二十六
日に国土交通省が公表
した「道路整備中期計
画(案)」、事業費六十
五兆円に合わせ、本
市でも計画を持ってい
る。状況によっては計
画の見直しも必要と考
えている。
③ 市内には何カ所か
思い浮かぶ道路がある。
地域の方々の理解が必
要であり、問題が解決
した後に要望書を提出
することとなる。
④ 地元とのこれまで
の約束を念頭に置き、
公共性・危険度・緊急
度などを判断して、優
先度の高いものから有
利な制度を導入して事
業化を進める。



緊急車両も入れない(土佐山田町)

防災に必要な 備蓄対策を

大石綏子議員

Q 防災対策として

- ① 最低限備蓄すべき品目が定められている。本市の目標値と備蓄の現状を問う。孤立集落への物資供給体制の整備をどう行うか。
- ② 災害時避難場所の指定状況、標識の統一について。
- ③ 高知工科大との連携方策について。
- ④ 自主防災組織への支援額を同規模自治体と比較してどう捉えるか。世帯割りを家族割りにできないか。
- ⑤ 組織づくりには、地元市職員や消防団との連携強化が必要ではないか。また、効率の良い組織として地区割りの指導を行ってはどうか。



防災訓練

田中防災対策課長

- A ① 南海地震を想定した避難者数八千二百四十人の三分七万三千八百三十六食と飲料水七万三千八百三十六食の備蓄計画である。山田、香北、物部で各千三百二十食の備蓄状況であり、孤立が予想される地区の自立性や対策に努める必要がある。
- ② 災害時避難場所の指定は山田三十、香北二十、物部三十九カ所

- で標識の設置に努める
- ③ 高知工科大学とは連携を取りながら、防災を推進している。
- ④ 本市の組織への支援額は資機材の費用として、均等割り二十二万円と世帯割千六百元と発電機一台の貸与で自治体の予算事情、地域環境で異なる。
- ⑤ 地域の特性を活かした組織づくりは大事な事で、市の職員、消防団員、市民、それぞれの立場で相互の協力と連携が重要である。

下水道整備事業は



千頭洋一議員

Q 下水道整備事業は、河川の清流保全維持・環境向上に向けて重要



下水道工事

- な事業である。本市では、公共下水道・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業が実施されているが、供用開始後の加入率が低迷し、将来は一般会計をも圧迫、更に加入者の利用料金増額等負担になりはしないかと危惧するものである。次の点について問う。
- ① 平成二十年度以降

- の事業計画・予定は。
 - ② 本事業への加入率の現状と今後の見通し。
 - ③ 公共下水道事業の受益者負担金の滞納額及びその対策。
 - ④ 下水道事業の加入率促進・PRの方策。
- 久保下水道課長
- A ① 土佐山田町では、事業認可を受けた市街化区域の約二〇六軒は、二十一年度完了予定。
 - ② 二十二年度以降の認可区域拡大について検討する。香北町で実施している下水道は、小川地区を最後に二十一年度完了予定。終末処理池の二池目は検討中。
 - ② 十八年度の土佐山田町の下水道加入率は、六三・六%で香北町は、同四八・五%である。未加入の理由は様々だが、新規に供用開始する地区を重点に加入に努める。
 - ③ 滞納額は、千四百

二十二万六千円あり、納付相談・訪宅徴収など実施し未収金対策に取り組む。

④ 今まで実施してきた水洗便所改造資金利子補給制度など検証すると共に、未接続宅への水洗化通知書の送付や訪宅推進活動を行い、理解と協力を求め加入率の向上を図っていく。

駅前再開発・地域商店街振興策等は

千頭洋一議員

Q JR土佐山田駅前再開発計画は、今日まで何度か協議されて来たが日の目を見ることなく今日に至っている。

空き店舗等も多く、シャッター通りとなり、商業機能の衰退も激しい中、新庁舎建設場所も現在地と決定。そのような状況での市街地



土佐山田駅前交差点

A 中心市街地の活性化を総合的・一体的に推進するため、効果的に利用できる魅力的な市街地づくりが重要課

高橋商工観光課長

① 中心市街地の活性化・商店街振興策は。② 支所近郊が疲弊し商店街の衰退が激しいがその対策。③ 商店街街路灯の維持管理が困難になりつつあると聞くが対策は。

の振興は国の動向にも呼応するものであるが以下の点について問う。

② 商工会や協同組合等協議を重ね慎重に検討し、できる限りの支援を行いたい。③ 街路灯設置の補助事業の要件で維持管理に三町で違いがある。

題である。振興策は、地域の個性・特徴を生かした計画を検討する組織づくりが必要と考える。① 現在、商店街も高齢化が進み、今後、駅南地区再開発事業が立ち上がる見込みはない状況である。商店街活性化に繋がる空き店舗対策等の具体策がなかなか見つからない。

物部の森林活性化を図れ!



織田秀幸議員

土佐山田町の百三十数基をすべて公費とすることは大きな財政負担増となる。事業の要領

を調査し三町の維持管理体制の統一を図ることの検討も必要と考える。

Q 林業不振は、林業の担い手の減少を招き、更には高齢化に拍車がかかり悪循環を招いた。しかし中国などを中心に世界的な木材需要が増え、輸入材の価格が高騰しているため、国産材が見直されつつある。尾崎知事も国産材に追い風が吹いているとして『産地間競争に備えた準備を進め、加工企業群の育成

を図り木造住宅への助成や木材の良さの普及啓発など需要拡大に取り組む」としている。今後は切り捨て間伐から利用間伐への転換、森林整備・木材搬出等のため林道や作業道の開設が必要である。物部町の実施計画を問う。また、国は温暖化対策の一環として森林吸収源目標を三・八%としている。森林の吸収源効果は甚大であるが間伐などの手入れが必要である。本市としての目標値及び取り組みを問う。

小松林政課長

A 国の整備目標や県

の方針に準じた市全体の林道等の整備計画は未策定であり、継続路線の事業実施を進めながら、旧町村の計画をベースに策定する。市道計画や林道、森林の団地化を含んだ作業道計画による林内路網を確立し、森林整備を推進したい。森林の二酸化炭素などの温室効果ガスの削減目標値は設定しておらず、間伐事業等を継続し、取り組みを進める。①間伐や新植などによる森林整備の推進②保安林の適正な管理と保全③林業労働力の確保④木質バイオマスの研究と推進⑤企業やボランティア等による森づくりなどが考えられ、県ベースの目標値(第一約束期間の二〇一二年に二九万五千炭素ト)の達成に配慮しながら吸収源対策を図っていききたい。



南国市での虐待問題

織田秀幸議員

Q 南国市の小学五年生、和輝君が同居人の男に虐待を受け死亡した。

一年も前から虐待を把握していながらなぜ救えなかったのか、残念でならない。関係機関は、逮捕された男には一度も接触できていなかった。関係者が『会い』そして『対話』

することで適切な手が打てたと思うが、再発防止に向けた本市の取り組み及び見解を問う。

福島教育次長

A 一般の事件発生後、早速教育委員会では教育支援センターを窓口、市内のこれまでのすべての相談事案を再検討し、虐待の疑いを含めた児童生徒をリストアップして、県中央児童相談所、県中央福祉事務所、香美警察

署、市福祉事務所等の関係機関によりケースの再確認をした。リストアップされたケースについて、緊急度や危険度により、関係機関の見守り体制と任務を分担し、痛ましい事件を絶対に起こさないよ

う対応しているところである。見解としてはこのような出来事は絶対にあつてはならないことであり、事実を真摯に受け止め、虐待防止を改めて決意し、危機感を持って対応したいと思っている。

皆で取り組もう地球温暖化防止



依光美代子議員

証結果について聞く。

年度毎の状況を市民に公表とある。いつ頃を予定しているか。

地球温暖化防止は行政だけの取り組みではなく市民を巻き込む取り組みが必要ではないか。

阿部環境課長

A 調査対象施設から

毎月の電気使用量、燃料使用量の報告を受け、データ集計しているが、二月・三月の集計がされていないので



要であるため、機会あるごとに啓発をしていきたい。

本気度が問われる各課の取り組み

依光美代子議員

Q 香美市行政改革実施計画（集中改革プラン）の本年度の検証はできたのか聞く。

成果が上がった点、問題があれば、それは何か。その課題解決に向け平成二十年度、各

Q 本年度から地球温暖化対策実行計画を実施。

温室効果ガス排出削減に向け、重点項目（ホームページ掲載）を掲げ取り組む。本年の進捗状況と検

地球温暖化対策地域推進計画の策定によって、市全域にわたる対策を立て、取り組んでいきたいが、時間も必